

[別紙様式 2-1]

山村振興計画書

都道府県名	市町村名	作成年度
長野県	上松町	令和6年度
振興山村名	上松町	
指定番号	昭和46年(第1,032号)	

I. 地域の概況

1. 自然的条件

(1) 地理、地勢

本町は、長野県の南西部に位置し、東西約24.5km、南北約13kmで、総面積は約168.42km²(長野県の面積の約1.24%)である。町の中央部を木曾川が北から南に貫流し、木曾川の左岸には駒ヶ岳に源をもつ滑川、十王沢の急流が木曾川に注ぎ、右岸には小川入国有林の赤沢自然休養林を源とする小川が流入し、いずれも急峻な地形を呈している。標高は木曾川南部の550mから木曾駒ヶ岳山頂の2,956mにまで至る。集落や耕地は中央の木曾川沿いと東西の支流沿いに点在し、標高550m～1,100mに形成されている。気候は内陸性の太平洋型であり、比較的寒暖の差が激しく、冬季には氷点下10℃を下り積雪がみられる。

本町は総面積の約94%を森林が占め、うち69%が国有林にあたる。樹種は木曾ひのきを中心とした針葉樹林が主体で、国有林内には樹齢400年級の天然林も残る。宅地・耕地面積は、わずかに町全体の約3%である。

(2) 気候

本地域は太平洋型・内陸性の気候で冷涼、寒暖差が大きい。冬季は積雪と厳寒がみられ、宅地でも稀に氷点下10℃に達する。

2. 社会的及び経済的条件

(1) 人口の動向

上松町は1922年(大正11年)9月に現在の上松町と改称してから、1965年(昭和40年)頃まで豊富な国有林材による林業の盛況により、1万人を超える人口となった。その後、経済情勢の変化等により人口は減少し、2015年(平成27年)の国勢調査によると4,670人まで減少している。若年層の都市圏への流出、出生数の減少が、人口の過疎化、高齢化に拍車をかけている。

年齢別人口は、団塊の世代が65歳以上となり、人口ピラミッドはつぼ型となっている。このままの傾向が続くと、いずれは釣り鐘型になると予想される。

世帯数は、1965年(昭和40年)の2,366世帯を除くと大きな変化は見られないが、2000年(平成12年)をピークとして減少傾向にある。また家族構成も少子高齢化が進んでいる。

年齢階層別人口の動向

(単位:人、%)

年度	振興山村・町全体					
	総数	0~14	15~29	30~44	45~64	65以上
2020	4,131 (100%)	375 (9.1%)	366 (8.9%)	540 (13.1%)	1,097 (26.5%)	1,753 (42.4%)
2015	4,670 (100%)	442 (9.5%)	468 (10.0%)	639 (13.7%)	1,280 (27.4%)	1,841 (39.4%)
2010	5,245 (100%)	564 (10.8%)	570 (10.9%)	757 (14.4%)	1,448 (27.6%)	1,906 (36.3%)
2005	5,770 (100%)	683 (11.8%)	731 (12.7%)	879 (15.2%)	1,559 (27.0%)	1,918 (33.3%)

出典：国勢調査小地域集計(総務省統計局)

(2)産業構造の動向

町の農業は、主に水稻、肉牛を中心に経営されており、山間傾斜地かつ零細な耕地面積という地理的条件の中で後継者不足が目立つが、農業生産量は増加傾向にある。このような状況下、県営中山間地域総合整備事業等諸制度を導入し、当町に即した農業環境づくりを進めているほか、畜産においても和牛生産部門では全国的に高い評価を得られる牛の生産に努めている。また近年は、農業振興及び遊休荒廃地対策、獣害対策などの目的から、えごまをコア地域資源と位置付けた生産体制づくりを推進している。新たに養豚場の参入があり、農業の魅力の向上と6次産業化の推進、都市との交流手法のひとつとしての農業への取り組み等が行われている。

林業については、全国的に有名な「木曾ひのき」のブランド名に支えられ、基幹産業としての地位を保ってきたが、伐採可能な原木が不足しており、また、安価な外国産の木材、工業製品等への転換から、林業を取り巻く環境は厳しさを増している。このため、木曾ひのきへの依存体質からの脱却や製材を中心とする構造の改善が求められている。一方で、赤沢自然休養林が森林セラピー基地として認定されたことを契機に、癒しの特産品の開発や有機的な連携をとった産業、農林産物の地産地消など農林業との連携が図られている。

工業については、誘致した企業が地元に着し、地元住民を始め、隣接町村からも多くの通勤者があるが、若者やU・Iターン希望者の期待に添えるような環境は不足している。また合理化により撤退する企業もあり、社会情勢に大きく左右されている。うち製造業では昨今の円安による輸出業や自動車産業の世界的好調を反映して、生産額が増加傾向にある。

サービス業では観光地として寝覚の床、赤沢自然休養林等の観光施設があるが、利用客は2014年(平成26年)に発生した御嶽山の噴火災害による影響が続き、また2020年(令和2年)以降は新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けて減少している。

産業別生産額の動向

(単位:百万円、%)

年度	振興山村・町全体			
	全体※	1次産業	2次産業	3次産業
2021	29,810 (100%)	903 (3.0%)	19,596 (65.7%)	9,311 (31.3%)
2016	27,969 (100%)	1,105 (4.0%)	15,885 (56.8%)	10,468 (37.4%)
2012	26,840 (100%)	990 (3.7%)	15,928 (59.3%)	9,798 (36.5%)

出典：経済センサス活動調査（長野県企画振興部）

※ 全体の総数には産業3分類に該当しない業種を含む

産業別の就業人口総数では、1985年（昭和60年）と2015年（平成27年）では就業者人口が1,482人、率にして約40%減少している。産業別に見ると、全産業で就業者数は減少しており、特に第一次産業では率にして70%以上の就業者が減少している。

近年、就業人口の総数が減少する中で、就業人口割合は第一次産業の割合が著しく減少し、10%以下となっている。その一方で、第二次産業の就業者割合は概ね横ばい、第三次産業の就業割合は増加している。

産業別就業人口の動向

(単位:人、%)

年度	振興山村・町全体			
	全体※	1次産業	2次産業	3次産業
2020	2,171 (100%)	190 (8.8%)	646 (29.8%)	1,334 (61.4%)
2015	2,303 (100%)	173 (7.5%)	710 (30.9%)	1,418 (61.6%)
2010	2,494 (100%)	193 (7.8%)	776 (31.2%)	1,517 (61.0%)
2005	2,751 (100%)	258 (9.4%)	840 (30.5%)	1,653 (60.1%)
1985	3,785 (100%)	— (16.3%)	— (32.5%)	— (51.2%)

出典：都道府県・市区町村別主要統計表（1985年の数値は上松町過疎地域持続的発展計画から引用）

※ 全体の総数には産業3分類に該当しない業種を含む

(3) 土地利用の状況

本地域の面積の90%以上は林野であり、そのほとんどを森林が占める。森林のうち69%が国有林で、ひのきなどの針葉樹林がほぼ全域となる。一方、耕地は1%未満であり、年度別の休耕田の有無があるものの、田・畑がほぼ半数となっている。

土地利用の状況

(単位:ha)

年度	振興山村・町全体							
	総土地 面積	耕地面積					林野面積	
			田	畑	樹園地	その他		森林
2020	16,842 (100%)	142 (0.8%)	71 (0.4%)	71 (0.4%)			15,192 (90.2%)	15,142 (89.9%)
2015	16,842 (100%)	154 (0.9%)	52 (0.3%)	100 (0.6%)	1 (0.0%)	1 (0.0%)	15,217 (90.4%)	15,167 (90.1%)
2010	16,847 (100%)	103 (0.6%)	49 (0.3%)	54 (0.3%)	1 (0.0%)		15,157 (90.0%)	15,108 (89.7%)
2005	16,847 (100%)	159 (0.9%)	53 (0.3%)	104 (0.6%)	2 (0.0%)		14,878 (88.3%)	14,829 (88.0%)

出典：農林業センサス

(4)財政の状況

地域産業の不振に加えて、生産年齢人口の減少により税収が低迷する一方、高齢者人口の増加により医療・介護サービス等に対する財政支出が増加しており、財政状況は厳しいものとなっている。また老朽化した役場庁舎の移転や相次ぐ豪雨災害復興・対策のため、当面は厳しい財政状況が続くと見込まれる。

市町村財政の状況(市全体)

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度	平成28年度
歳入総額 A	5,793,556	3,761,010
一般財源	2,648,260	2,619,704
国庫支出金	773,992	208,771
都道府県支出金	176,937	141,366
地方債	1,469,575	421,900
その他	724,792	369,269
歳出総額 B	5,600,524	3,658,980
義務的経費	1,460,809	1,358,500
投資的経費	1,872,065	460,374
うち普通建設事業	1,823,246	446,339
その他	2,267,650	1,840,106
歳入歳出差引額 C(A-B)	193,932	102,030
翌年度へ繰越すべき財源 D	99,638	28,596
実質収支 C-D	93,394	73,434
財政力指数	0.25	0.24
公債費負担比率	13.4	14.6
実質公債費比率	5.3	5.5
経常収支比率	78.3	84.2
地方債現在高	5,328,807	3,960,576

出典：上松町 財政状況資料集

II. 現状と課題

1. これまでの山村振興対策の評価と問題点

本地域は、昭和46年度に振興山村の指定を受けて山村振興計画を策定し、交通網の整備、農林業の振興、社会生活環境等の整備を中心に各種施策を講じてきた。これらの対策により、特にインフラ面を中心とした農業生産基盤及び生活環境等の整備が進み、生産額の向上や地域の活性化が図られたところである。

こうした対策の実施にもかかわらず、依然として人口の減少に歯止めがかからず、高齢化が進行しているところである。

2. 山村における最近の社会、経済情勢の変化

健康志向の食がブームとなった平成半ばより、地元農業生産者の奥様達を中心とし、上松町特産品開発センターが設立された。これにより地元農産品の加工・販売が一定の規模で継続できるようになり、また新たな特産品として「えごま」を栽培し、加工販売している。

森林環境においては、森林浴を生理学的に探究する「森林セラピー」の分野でエビデンスの確立が進んでおり、特に赤沢自然休養林では良質なデータが得られることから、地元の県立木曾病院に加え、日本医科大学、千葉大学らと連携が進んでいる。コロナ禍以前は、森林浴の効能がインバウンド観光における大きな魅力として、年を追う毎に倍々のペースで個人旅行者を増やしていた。2023年にはコロナ禍が沈静化した直後にもかかわらず外国人個人客数が過去最高値を記録、これまでの2倍に達した。

自然環境の学習のため、木曾川下流域からの中学校学習旅行が定着しており、中学生の森林保護活動により、天然林の環境が改善されている。自然学習の関心は、健康増進やSDGsへの取組に支えられ、近年特に高い。

このように、山村の暮らしと人々の健康が密接な関係を構築しつつある。

さらに上松町西部の才児（さいちご）牧場に、上田市から新たな養豚場の誘致に成功したことから、2024年からブランド豚の生産に加え副次的な有機堆肥の発生が見込まれ、畜産業の振興と遊休農地の活用に希望が示されている。

3. 山村における森林、農用地等の保全上の問題点

森林については、在来工法住宅の衰退と国産材の価格低迷などにより林業従事者が減少し、山林の維持管理が進まず放置林が増えている。近代化に伴って、木曾ひのきに依存する経済体質からの脱却・産業構造の転換にも起因する。農用地については、耕作者の高齢化と有害鳥獣被害拡大・常態化により、特に耕作条件が不利な山間地において耕作放棄地が増えている。

このような傾向は近年の人口減少や高齢化の進行により拍車がかかっている状況であり、さらに放置林が有害鳥獣の住処となるなど、環境的にも連鎖的悪循環を生みつつある。

森林・農用地の有する国土保全機能の十分な発揮に向けた国土強靱化の面でも、農林地の効率的な保全管理技術の導入や、農林産物等の利活用と併せた保全活動の推進等の持続可能な仕組みの導入が急務となっている。

4. 山村における新たな課題

本地域では、人口減少や高齢化の進行により地域で受け継がれていた農林産物の生産技術や食品の加工技術、伝統的な生活技術や農耕儀礼等が急速に失われようとしている。令和4年2月末に木曾農業協同組合の上松町支所が合理化のため閉所され、農業の利便性が一層低下した。

さらに林業従事者の減少から良質な木質原材料の流通量が落ちており、日本の伝統的な木製品の生産を担う職人にも、重大な後継者不足が発生している。当町は急峻な地形により十分な生産量を得られず、加えて人材や労働力不足のため、域内需要についてもその多くを域外からの移入で賄う経済的にも環境的にも非効率な状態となっている。また農業製品の効率的な生産・加工販売に向けた法人化の方針も、従事者の高齢化に伴って地域の意欲は薄い。

公共交通網の機能衰退も著しい。自治体から運行委託されている事業者は高齢化や人手不足が顕著であり、日常運行のシフト編成にも支障が発生して路線バス・タクシーの減便を余儀なくされている。さらに人手確保のため人件費の急激な高騰を招き、委託元の自治体経費を圧迫しつつある。

唯一の救急医療施設が県立木曾病院となっているが、医療スタッフは不十分で信州大学や伊那中央病院との連携が欠かせず、救急医療に対する不安が大きい。また高齢者比率の増加に伴う介護の重要性が高まっており、適正な医療・介護サービスの確保が急務となっている。加えて公共交通網整備が不十分な状況で日常の足に困窮する高齢者が増加することで、より高度な介護サービスを求められている。

このため、引き続き産業基盤の整備を図るとともに、豊富な自然資源や歴史・文化資源を活用し、安定的に雇用を確保できる産業創出と人材育成に加えて、地域の特性を生かした商品開発・生産、地域の魅力を生かした地域製品の販売促進や観光の振興等により交流人口の拡大を推進することで、長期的かつ持続的な地域経営計画に基づいた山村の活性化と定住促進が不可欠となっている。

Ⅲ. 振興の基本方針

1. 本地域の自然的、社会的及び経済的条件の特徴と抱える問題点等

本地域は木曾地域の山間部に位置し、集落は川沿いや急峻な斜面に散在していることに加え、県庁所在地までは車で2時間以上掛かるなど地理的条件に恵まれていない。また、本地域の90%以上は森林で、耕地が狭小で少ないことに加えて平地が少なく企業立地や地域内移動の条件も不利である。

このようなことから地域内の雇用機会に恵まれず、若年層を中心に人口の流出が続き、都市部よりも人口減少や高齢化が著しい状況にあり、山村地域社会の維持が困難化している。

さらに20世紀末から木材産業衰退や林業人口の減少、さらに主幹産業の工業化により、上松町のアイデンティティであった日本古来の「木の文化」に触れる機会が失われてきた。伝統産業の低迷と文化の喪失は地域色・郷土愛の希薄化につながり、来訪者減少と担い手人口の流

出を併発して地域の衰退が加速度を増している。

2. 本地域の特性を生かした地域活性化の方針及び森林、農用地等の保全の方針

本地域では、木曽地域を代表する特産品の「木曽ひのき」が平安時代から良材として知られた。江戸時代に入り建築需要が増加したことで森林資源の枯渇を招いたが、尾張藩の厳しい森林保護政策により木曽の森林は著しい復興を遂げた。上松町は幕府の材木役所が置かれ、近代は森林鉄道の運行・木材集積基地として林業の要衝を担ってきた地域である。また木材の産地として相次ぐ大火にも見舞われたが、そのたびに復興を果たしてきた町でもある。

今日、江戸時代から連綿と護られてきた木曽ひのきは美しい天然林を形成し、寺社仏閣や文化財の建築・再建、伊勢神宮式年遷宮など日本の文化を支えている。健康面では森林浴・森林セラピーにおいて健康増進効果が認められ、当町の赤沢自然休養林は森林浴発祥の地として国内外から多くの来訪者に親しまれている。

このため、地域の特色を活かした「木の文化」を上松町のコンセプトとして、地域振興につながる施策を計画・実施し、産業である木材や森林資源のブランド力を向上させることで林業の関係人口増加や新たな産業への森林資源活用を目指す。森林環境活用では森林浴の健康増進効果に基づき、インバウンド観光客や働き盛り世代などの森林滞在を促進することで、森林整備原資の獲得、地域・企業連携による健康経営支援や環境学習の拡大、炭酸ガス排出抑制の啓蒙に努める。

また当地の農林業を地域活性化の手段として活用し、体験旅行や農泊連携を推進することで交流人口増加を達成し、農林業従事者の育成や支援者の獲得、農業特産品の産業化、遊休農用地の再活用や山林化した非農地の整備・保全に寄与する。

3. 山村振興の目標を達成するための主な方法

上松町では過疎地域持続的発展計画に基づき、交流人口増加によって山村振興を達成するため、次の各事業を進める。

- ① 上松町の地域資源を客観的視点から分析・評価し地域づくりの方向性を確立するため、包括連携協定を締結し専門的見地から「観光地域づくり計画」の策定を進める。
- ② 森林資源や木材産業に基づいた「木の文化」を上松町のコンセプトとし、農業特産品を絡めた滞在・体験コンテンツ、新たな農産品栽培の産業を造成する。
- ③ 既存の観光施設だけでなく町全体を来訪の受け皿とし、木曽の原風景や農林業の暮らしを保全しながら学習・体験コンテンツとして高付加価値化に導き、交流促進と経済力向上に活用する。
- ④ 来訪者との交流を通じて上松町の文化を再認識し、歴史的資源の活用や郷土愛の醸成を進め、観光産業を用いて持続的な地域づくりを達成する。
- ⑤ これらの事業を推進するべく、官民連携や地域金融機関を包括する地域づくり推進法人の設立を目指す。

重点振興施策として、将来像の指針となる①「観光地域づくり計画」策定と、活力ある地域づくりを牽引する⑤地域づくり推進法人の設立に取り組む。

IV. 振興施策

1. 振興施策

(関連しない事業は欠番)

(1) 交通施策

【現状と問題点】

- ・ 公共交通網の維持のために自治体の負担が増加しており、地域住民の利用料だけでは財政的限界が近い。
- ・ 路線の採算性が確立できないことから民間事業者の参入が見込めず、現在の運転手も高齢化が進み人材不足となっている。

【振興施策による対策】

- ・ 交流人口の増加に取り組むことでコミュニティバスや観光路線バス、地元タクシーの利用を促進し、収益の底上げによって地元公共交通網の維持に寄与する。
- ・ 山間地振興や交流人口増加を果たしている地域を参考とし、観光分野から公共交通網の新たなシステムや近代化を提言することで、運転手不足への対策を支援する。

(3) 産業基盤施策

【現状と問題点】

- ・ 急峻な地形的制約から大規模栽培が展開できず、収量が見込めない。また地域農産品のブランド化が進んでおらず、販売価格水準が低い。これらの要因のため農業の産業化が進まず農業従事者の減少に歯止めがかからない。

【振興施策による対策】

- ・ 観光施設や滞在施設において農業特産品の消費を拡大して単価を向上させ、地形的な制約で大規模栽培に不利な上松町の農業生産意欲を高める。
- ・ 各地区の空家物件を滞在施設に改修し、観光拠点周辺の栽培者とネットワークを構築して地産地消を推進する。
- ・ 新たな養豚場やジビエ工房と連携し、ブランド豚を用いた特産品の開発や高付加価値なジビエ料理、有機堆肥を活用した遊休農地活用、新たな農産品栽培の試作・産業化に取り組む。

(4) 経営近代化施策

【現状と問題点】

- ・ 製造業の誘致により雇用確保は進んでいるが、経営主体は圏外大型企業のため、地域資源を活用した産業の承継や人材育成につなげていない。
- ・ 大型企業の撤退により地元の産業構造が根幹から失われるリスクをはらむ。

【振興施策による対策】

- ・ 官民連携に加え、地元の金融機関を含む地域づくり推進法人の設立を目指し、地域ファンドや賛同企業の投資・融資、交付金活用など多様な原資を活用しながら、躍動感をも

って地域資源の活用や施設整備に取り組む。

- ・ 農林業特産品を活用した観光サービス・6次産業の構築を目指し、従事者の若返りと設備・スキルの底上げをはかることで1次産業の近代化支援に取り組む。
- ・ 観光拠点における地元農林業特産品の販売によって販売経路を短縮し、鮮度や価格に競争力を備え、質の高いローカルガストロノミー産業導入への可能性を高める。

(5) 地域資源の活用に係る施策

【現状と問題点】

- ・ 過疎化により空家が増加している。移住対策や事業者誘致に向けた効果的な施設改修・活用策が必要とされる。
- ・ 昭和25年の上松大火により町中心部が焼失し、中山道文化の継承が行われていない。点在する文化資源の活用が求められている。
- ・ 山岳地の利点を活かし、小規模水力発電事業が進んでいる。切迫した炭酸ガス排出抑制のニーズに伴って、上松町にも連携を希望する企業からの問い合わせが増えており、クリーンエネルギーを活用した振興策が期待されている。

【振興施策による対策】

- ・ 集落再生の先駆的地域である丹波篠山市等を先進事例とし、地域の自然歴史的資源や文化を活用し、魅力的なコンセプトに沿った滞在プラン造成を進める。
- ・ 上松町の最大の資源である森林を核とし、自然環境と木材産業の歴史文化、森林浴の健康増進効果を連携させた健康増進プランの造成・普及を目指す。
- ・ 古民家等、空家となっている建物は上松町が持主と活用希望者の間を取り持ち、建物の背景やエピソードを活かす最小限の改修を行いながら、分散型ホテルや棟貸し施設、賃貸住宅、および商業施設として活用するモデル事業を進める。
- ・ 明治末期から木曾川水系に数多く点在する水力発電施設を活用し、自然環境との共存やクリーンエネルギーをテーマとしたインフラツーリズム、およびエネルギーの地産地消の実現を目指す。
- ・ 現代の食生活に埋没した地元食文化を再確認し、地域色豊かな食のメニューを取り戻し、食育や健康増進プラン造成、文化体験の一環として役立てる。
- ・ 自然エネルギーや自然環境・森林保全などをテーマとした社員教育や働き盛りの健康増進による経営支援により、自治体と企業のモデル的連携を推進する。

(6) 文教施策

【現状と問題点】

- ・ 炭酸ガス排出抑制に伴う水力発電への関心が集まり、環境保全とエネルギー政策の両立を具体化することで、自然との共存を体現する地域ブランドにつながる可能性が高まっている。
- ・ 森林浴の健康増進効果が日本医科大学や千葉大学により解明され、世界的な健康増進ブームにつながった。上松町にも海外から健康増進と日本文化を同時に体験したいとの来訪ニーズが増加しており、受皿づくりが急務とされる。

【振興施策による対策】

- ・ 豊かな森林環境を活用した学習旅行の受入れにより、自然との共存を啓蒙する。
- ・ 森林環境を教育フィールドとし、江戸時代の森林再生や健康増進への研究活用、郷土の歴史文化を教材として持続的な地域づくりに導く「環境セミナー」を開催する。
- ・ 脱炭素の取組では木曾川や農業用水による水力発電施設を活用したクリーンエネルギー事業を展開、環境モデル地域として周知し、地域ブランド向上や企業の社会教育に努める。
- ・ 尾張藩連携や伊勢神宮を通じた地域間交流により、「日本人のアイデンティティを探求する文化体験」の一環を担うことで、インバウンド等の知的分野振興に貢献する。

(7) 社会、生活環境施策

【現状と問題点】

- ・ 過疎化に伴う空家の増加で、住宅地では特に治安の低下による不安が、また山間地では有害鳥獣の住処になる不安が高まっている。
- ・ 手入れされなくなった建物は荒廃が進んで倒壊の恐れがある。
- ・ 地域住民の人口減少により、地域コミュニティの崩壊が危惧される。

【振興施策による対策】

- ・ 町内の空家物件を積極的に活用するプランを研究し、農泊促進と観光産業振興を進めながら空家施設を減らすことで、地域の治安向上に役立てる。
- ・ 空家を活用した施設により店舗・宿泊施設を展開しながら、観光従事者や移住者の受皿となる住居への転用を研究してゆく。

(8) 高齢者福祉施策

【現状と問題点】

- ・ 地方の問題として住民のマイカー移動が多いことから、運動不足に起因する循環器系疾病の発症率が全国平均より高い。中高年層の健康寿命を延ばすとともに、増加する自治体医療費負担を抑制する方策が求められる。
- ・ 拠点病院となる県立木曾病院をはじめ、医療分野の人材不足が著しい。健康寿命を延ばし、福祉を担う医療関係者の負担軽減に努める必要がある。

【振興施策による対策】

- ・ 森林浴の健康増進効果では、森林浴発祥の地である赤沢自然休養林をフィールドとし、地元拠点病院である長野県立木曾病院や日本医科大学・千葉大学らと連携しエビデンス研究を進め、世界水準で森林の健康増進活用を牽引する。
- ・ 予防医療・未病対策として有効な森林浴を、働き盛りの健康増進や高齢者福祉に役立てることで、社会の健康寿命延伸に寄与する。
- ・ 特に予防医療に熱心な欧米の医療関係者と連携し、医療として確立された森林浴滞在プログラムを構築するとともに、森林環境を来訪者のみならず医療関係者のストレス軽減にも役立てて医療環境の維持に協力する。

(9) 集落整備施策

【現状と問題点】

- ・ 少子高齢化の進行により地域の担い手が減少し、祭礼など地域の文化継承や自治コミュニティ機能に支障を生じている。
- ・ 空家周辺では農産業規模に至らない家庭菜園・田畑の放棄により、生活圏の荒廃につながっている。
- ・ 生きがいやコミュニケーションの不足により地域の閉塞感が増し、里山の暮らしやすさや健全な社会環境の構築が損なわれる。

【振興施策による対策】

- ・ 当地域の暮らしを体験する農泊を交流手段として、交流人口の増加や移住・定住の推進を目指し、おもてなしに取り組む地域コミュニティの構築や地域文化の継承によって、集落限界化の突破口を模索する。

(11) 交流施策

【現状と問題】

- ・ 当町における交流人口の受け皿が局地的な観光施設に偏っており、上松町の中心市街である駅前周辺の経済振興や空洞化抑止につながっていない。
- ・ 山間地における持続可能な地域づくりには交流人口増加に伴う観光消費や高評価が欠かせないことから、都市部や海外からの来訪者の共感が必要となる。現状、当町の魅力やブランド力は十分とは言えない。

【振興施策による対策】

- ・ 地域の歴史的資源、文化資源を有効に活用したグリーンツーリズム、アドベンチャーツーリズムの展開により、都市農村交流を促進する。
- ・ 上松町のコセプトを十分に活用し共感を得られるターゲット層を明確にし、満足度の高い体験プログラムを構築することで経済効果を高める。特にインバウンド観光に対しては、森林の歴史的背景や日本文化への貢献、伊勢神宮とのつながり、森林浴・森林セラピーの健康増進効果など地域の特色を存分に活かして共感度を向上させる。
- ・ 木曾川の下流域と、環境学習や自然保護をテーマとした学習体験交流を進める。

(12) 森林・農用地等の保全施策

【現状と問題】

- ・ 当町面積の90%以上を占める広大な森林・原野、および約235haの農地の継続的な維持管理には担い手と原資が欠かせないが、当町ではどちらも不足している。
- ・ 町森林面積の69%を国有林が占めており、その整備には林野庁との連携、および国民の広い理解が必須条件となる。

【振興施策による対策】

- ・ 農林業特産品の高価値商品化や販路開拓に努め、原産地となる森林・農地の積極的な整備と収益性の向上につなぐ。
- ・ 森林浴を活用した健康増進プランの造成により、赤沢自然休養林をはじめとする国有

林の保養活用を進め、森林保護への啓蒙活動を展開する。また観光収益の一部を森林環境保全の原資とし、林野庁と連携しながら有効な保全研究・実践に充てる。

(13) 担い手施策

【現状と問題点】

- ・ 地域の自力となる第1次産業の担い手が不足しているが、効果的な改善策が打ち出せていない。観光交流を用いた担い手育成や、観光と連携するビジネスモデルの構築が必要となる。

【振興施策による対策】

- ・ 来訪者や移住希望者に対し、農林業体験を提供することで就業機会を設ける。これにより移住へのきっかけや、定期的な来訪による担い手の育成に取り組む。
- ・ 観光の閑散期においては農林業支援に従事する等、おもてなしの担い手を1次産業の担い手としても養成し、業種の多様性と応用力、知見を備えた人材の確保につなぐ。
- ・ 地域の資源を活用した「稼ぐ力」を研究・活用するための地域学習の機会を設け、経営者や事業従事者の価値観や経営視点の水準向上をはかる。

(14) 鳥獣被害防止施策

【現状と問題点】

- ・ 農業従事者や猟友会員の高齢化・減少に伴い、昨今深刻化する有害鳥獣の被害に対抗することが困難になっている。
- ・ 耕作放棄地の増加により、鳥獣被害の拡大に拍車がかかっている。

【振興施策による対策】

- ・ 農林業特産品の生産促進により、遊休農地の削減と農地・里山境界への人々の往来を増加させ、有害鳥獣の侵入機会を減少させる。
- ・ 農林業特産品の販売収益を有害鳥獣対策の原資とし、また有害鳥獣対策として有効な作物や薬草・生産品の栽培研究、事業転換に取り組む。

V. 産業振興施策促進事項の有無

産業振興施策促進事項の記載	記入欄 (該当する欄に○を記入)
記載あり(別紙参照)	
記載なし	○

VI. 他の地域振興等に関する計画、施策等との関連

本地域は、振興山村の指定のほか、過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法に基づく過疎地域、特定農山村地域における農林業等の活性化のための基盤整備促進に関する法律に基づく特定農山村地域、農業振興地域の整備に関する法律に基づく農業振興地域の指定を受け、農林業の振興と農用地及び森林の環境保全に努める。

また本町が目指す地域の将来像は長野県山村振興計画基本方針に連動するものである。

上松町は木曾広域圏に属し、木曾地域振興構想に基づいた「自然・人・地域がつながるふるさとづくり」の理念と市町村実施計画の整合を図っている。

本町では、令和3年度に第6次上松町総合計画(計画期間:令和3年度~令和12年度)を作成し、これに基づいて令和6年度に第1期観光地域づくり計画を策定して今後の地域づくりの指針を明らかにすることから、当該指針を踏まえ、各種施策を展開することとする。

さらに、本地域には中央アルプス国定公園(中央アルプス一帯および寝覚の床、町内の3,038ha)、日本遺産構成文化財などがあることから、自然環境の保全と歴史的資源の両立、周囲の景観との調和に留意した持続的な地域づくりを目指し、施策の推進を図るものとする。

注：Ⅱの1.の参考としてこれまでの山村振興対策の実績を添付。

(参考)山村振興対策の実施状況

(単位:百万円,%)

区分	1期対策		2期対策		3期対策		4期対策		5期対策		6期対策	
事業実施期間	昭和47~50年度		昭和52~55年度		昭和60~61年度							
計画樹立市町村数	1		1		1							
施策区分	実績額	構成比(%)	実績額	構成比(%)	実績額	構成比(%)	実績額	構成比(%)	実績額	構成比(%)	実績額	構成比(%)
①交通施策			S52 8 S53 12 S54 38 S55 13	79.8								
②情報通信施策					23	100						
③産業基盤施策			S52 7	7.8								
④経営近代化施策												
⑤地域資源の活用 に係る施策												
⑥文教施策												
⑦社会、生活環境施策			S53 11	12.4								
⑧高齢者福祉施策												
⑨集落整備施策												
⑩国土保全施策												
⑪交流施策												
⑫森林、農用地等の 保全施策												
⑬担い手施策												
⑭鳥獣被害防止施策												
⑮その他												
合計		100	89	100	23	100		100		100		100